

事務事業 No./名 称	■サービス部門 健福-03 啓発事業 □支 援 部 門									
主管課	福祉総務課					関連課				
分野名	地域福祉の推進									
目標 (目標値)	地域福祉が推進されるよう支援していく									
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考					
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯						
	事業の対象者数									
運営資源 状 況	決算値(千円)	4,275	4,587	4,997						
	(国・県)	0	0	0						
	(負担金等)	0	0	0						
	(一般財源)	4,275	4,587	4,997						
	人員配置数	0.5	0.5	0.7						
	人件費(千円)	4,052	4,409	6,281						
	協働の パートナー	社会福祉協議会	社会福祉協議会	社会福祉協議会						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	8,327	8,996	11,278						
	市民1人当 りの経費(円)	47	51	64						
	対象者1人 当りの経費(円)									
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒									
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)			
		目標値								
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値								

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
啓発事業(政策)	4,275千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E		
	事業の概要	市社会福祉協議会との協働事業として、地域福祉支援室を運営する。			
啓発事業(経常)	0千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	福祉有償運送事業に関する事務を行う。			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	地域住民が「地域に必要なことは地域で考えていく」意識を持って、自らが地域課題の解決に向けて取り組めるよう、地域福祉への関心を高めしていく必要がある。		
課題解決のための取組	地域課題解決のための地域福祉懇談会の開催を支援するとともに、福祉活動の推進役となる人材の発掘と育成を行うことで、地域住民の意識向上を促していく。 また地域福祉支援室の取り組みが広く市民に伝わり、活動への理解が深まるよう、周知方法と広報活動を改善して	取組の結果	□解 決 ■未解決
未解決の課題	見守り支えあう地域づくりには人材育成は欠かせない要素である。支える側にも高齢化が進んでいると認識しており、福祉に関する講習会の企画など、途切れることのない支援の仕組みを構築する必要がある。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
				地域課題が複雑化している中で、見守り支えあう地域づくりの必要性が増してきている。地域課題の解決につなげられるよう、地域住民、福祉活動団体、専門機関等で構成されるネットワークと地域福祉の拠点について検討していく。	課長等名 ↓ A 福祉総務課長 鈴木 善博

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
啓発事業(政策)	主な個別事業 1190	地域福祉支援室事業負担金	4,275	4,275	○	○	○	○
啓発事業(経常)	主な個別事業 14	横須賀・三浦地区福祉有償運送市町村共同運営協議会等消耗品費	10	0	△	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							